

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】 令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	警防救急課長 中嶋 仁孝	
消防-05	警防活動事業	☒ 自治事務	主管課	警防救急課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	5-(1) 防災・安全	施策の方針	5-(1)-③消防機能の整備・充実

1 事業の目的

対象	消防職員等
意図	消防職員の技術の向上を図り、各種災害に即時対応できるよう資機材の維持管理をするため。
効果	組織全体のレベルアップ・事故の絶無を目指し、市民を災害から守る。

2 令和5年(2023年)度を実施した事業の概要

・警防活動に必要な備品の整備、機器の保守点検等を行った。	
・消防学校等に職員を出向させ、研修により知識、技術の向上を図った。(課内研修の強化を図り研鑽を行う。)	

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	防火水槽維持管理事務	防火水槽土地借用謝礼	—	/		—	—
				111 / 117		16,006	—
02	警防活動資機材点検等事務	空気ボンベ耐圧検査等手数料、はしご車梯体点検委託料等	—	/		—	—
				1,307 / 1,353		1,317	—
03	警防活動資機材維持管理事務	消防車両修繕、消防自動車等任意保険料等	—	/		—	—
				22,733 / 21,435		23,823	—
04	警防活動資機材整備事務	被服費、備品購入費等	「執行額」/「当初予算額」(%)	99 / 100		100	99%
				15,896 / 16,011		17,873	
05	警防活動職員研修等事務	神奈川県消防学校救助専科教育負担金等	参加者数(人)	10 / 12		14	83%
				591 / 725		739	
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/ 500		500	
			一般財源	40,638 / 39,141		59,258	
		事業費の合計(千円)		40,638 / 39,641		59,758	
		人件費(千円)		7,596		7,793	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.8	1.8	2.0	1.0	1.0	
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	防火水槽維持管理事務	民有地の公設防火水槽維持に要する謝礼費のため、指標は設定していない。	民有地に存在する公設防火水槽を維持し消防機能の整備充実と維持管理することで防災・減災に寄与する。	民有地所有者の世代交代による防火水槽存続の必要性の理解に課題がある。また、昭和30年代の築造のものもあり構造強度等に課題がある。
02	警防活動資機材点検等事務	点検、維持管理に要する費用のため、指標は設定していない。	消防活動に使用する資機材を点検、維持管理し、消防機器を整備充実することで、減災に寄与できる。	消防資機材は高額であり、点検を実施しても不具合が生じることもあり、費用負担が大きい。
03	警防活動資機材維持管理事務	消防車両の修繕や維持管理に要する費用のため指標は設定していない。	消防車両を維持管理し、消防機能の整備充実することで、減災に寄与し、市民に安全安心を提供できる。	車両の維持管理を行い、有事の際に円滑に活用できるよう定期点検を実施しているが、長年使用することで故障が頻発する。
04	警防活動資機材整備事務	防火衣の更新や資機材を整備するための事業。	消防活動での隊員が着装する防火衣を更新し、活動隊員の身体を保護的確な活動を行なうことで減災に寄与できる。	防火衣は個人の使用頻度により消耗が異なる。更新計画に基づき、適正な整備が必要である。
05	警防活動職員研修等事務	警防活動に必要な技術、知識を向上させるための研修に参加する。	最新の知識・技術を習得することで多種多様の災害に対応できる職員の育成は、市民の安全安心を提供できる。	多種多様な研修等を精査し効率的に受講する必要がある。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
事業費の削減は余地なしとしている。その理由は、近年地震多発、台風等による大雨や集中豪雨による災害の大規模化など、市民を脅かす自然災害が頻発している。また、市民ニーズの多様化など消防が担う活動は大きく変化している。その変化に的確に対応するため、消防職員の教育、資機材の整備、維持管理を継続し、市民の安全安心を提供しなければならない。また、設置後50年以上を経過した公設防火水槽が増えており、適切な維持・管理が必要で、躯体の強度調査結果に基づいた修繕も計画的に行う必要がある。今後も更なる努力を図り、事業計画等を工夫していく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	参加者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
専門的な知識を習得させ、市民サービスに反映させるため	目標値	10.0	11.0	11.0	12.0	14.0		
	実績値	2.0	9.0	10.0	10.0			
	達成率	20.0%	81.8%	90.9%	83.3%			

指標(単位)	「執行額」/「当初予算額」						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
警防活動に係る資機材等の維持管理を行い、有事の際、円滑な活動を実施する。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	実績値	103.0	96.7	85.8	99.2			
	達成率	103.0%	96.7%	85.8%	99.2%			

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--